

◆書評◆

池上惇著『文化資本論入門』京都大学出版会、2017年

阪本 崇（京都橘大学）

文化資本とは

経済用語の中でも、「資本」は解釈の難しい言葉のひとつである。その言葉を発する論者がいかなる学説に則って、あるいは、いかなる文脈の中でそれについて言及しているのかによって、「資本」が何を意味するのかは大きく異なる。「文化」もやはり、それが用いられる文脈によって、さまざまな意味に解釈しうる言葉である。このように多様な意味を持ちうる2つの言葉から成り立つ「文化資本」は、必然的に多義的な言葉とならざるを得ない。したがって、本書の内容に触れる前に、まず、本書で論じられる「文化資本」の概念について検討しておくことが必要であろう。

従来、「文化資本」は、おもに2つの概念を指し示す言葉として用いられてきた。歴史的に見てより古いのは、フランスの文化社会学者ピエール・ブルデューの提起した概念である。ブルデューは、個人に蓄積された知識や教養（身体化された文化資本）、個人の所有する書物や絵画（客体化された文化資本）、学歴や資格（制度化された文化資本）が、階級や社会構造の再生産に寄与していることを指摘し、これらを文化資本と呼んだ。再生産や階級という言葉からマルクスの資本概念を連想させるブルデューの「文化資本」に対して、オーストラリアの文化経済学者デイヴィッド・スロスビーが提起した「文化資本」の概念は、蓄積されたストックを幅広く資本と見なすアーヴィング・フィッシャーの資本概念を芸術・文化の領域に拡張したものであると言える。その典型的な事例は、文化遺産や文化施設（有形の文化資本）、伝統芸能（無

形の文化資本）であるが、経済的価値だけでなく文化的価値をサービスのフローとして生み出すあらゆるストックがこの概念の中に含まれる。

本書で述べられる「文化資本」は、それぞれとの関連性は無視し得ないものの、これら2つの概念とはまったく異なる概念である。「はしがき」で、本書の課題が「生存競争に巻き込まれず、経営の力量を高めつつ、自分で考え相手や世間の理解を得ながら公正に競争する経営」（p. iii, 傍点は評者）を探究することであると述べられているように、本書では経営における資本の役割に焦点が当てられている。このことは、本書において「文化資本」という言葉が、「文化資本の経営」あるいは「文化資本経営」という形で登場することが多く、同時に、対比的に用いられる「経済資本」が、「『手元にある、おカネ』＝元手」と表現されていることから明らかであろう。その意味では、本書で考察の対象となる資本の概念は、マルクスやフィッシャーの資本概念、あるいは労働、土地とならぶ主要な生産要素のひとつとしての資本よりもむしろ、会計学の資本概念に近いものである。

この「文化資本」概念は、本書のオリジナルではなく、1999年に刊行された福原義春＋文化資本研究会著『文化資本の経営』（ダイヤモンド社）において提起されたものである。それに加えて、大半の章において、福原氏と著者との対談を中心においたスタイルを採っていることもあり、一見すると本書は『文化資本の経営』の解題のようにも見えるが、決してそうではない。『文化資本の経営』が経済全体を視野に入れつつも、基本的には企業経営の変革に焦点を当てているのに対して、「文化資本論」は、企業経営内部からの社会変

革を意味している」(p. iii) という記述からも明らかなように、文化資本経営による企業経営の変革を出発点にしながらも、そうした経営のあり方が非営利組織や地域、あるいは個人にまで敷衍される可能性を示唆し、それによる社会の変革までを視野に入れた議論を展開しようとしている本書では、『文化資本の経営』よりもはるかに幅広い議論が展開されているといつてよい。

生存競争から公正競争へ

著者が「文化資本経営」による社会変革が必要であると考えるのは、現在の経済が「生存競争」に陥っているからである。「生存競争」とは、「相手の存在基盤を奪う」競争を示す著者の言葉であり、「文化資本」となる本書のもうひとつのキーワードとなっている。自由放任主義の下では、国際金融市場に見られるような「生き残りをかけた競争」(p.1)が展開されているが、技術革新といった本来であれば人間の生活を豊かにするはずのものも失業の増加といった形で「生存競争」を加速させる可能性がある。ケインズは国家による総需要管理政策によって、こうした「生存競争」をもたらす「自由放任の終焉」を実現しようとしたが、それは激しいインフレと赤字公債の累積をもたらした結果として所得格差の拡大による社会の分断をもたらすことになってしまったというのが著者の主張である。こうした認識に基づき、著者がケインズ政策とは別の「自由放任の終焉」のための方策として期待しているのが「文化資本の経営」である。序章では、そのあり方として、「目に見えない文化資本」である「人が人生の中で身につけた（中略）職人能力」(p.5)を「学びあい育ちあい」の中で高めていくような経営のあり方や、「仕事と生活の二元論」(p.20)を超えた、いわば全人的な発達を実現する生き方としての「複線人生」の必要性が説かれているが、そこからは、本書が、『人間発達史観』以来の著者の経済学を形作っている、「人間発達」の思想の流れの中にあることが

理解できよう。

では、本書における「文化資本」とは具体的に何を示すのか。この点について述べられているのが、第2章である。それによれば、まず、「文化資本は、経済資本が『おカネを増やす元手』であるのに対して、『文化を生み出す元手』」(p.67)であることを認識する必要がある。そうした「元手」は「象徴型文化資本と呼ばれる『固有の名称』『組織名』『企業名』『経営の哲学ともいべき理念』」に具体的に現れるが、その背後には「目に見えない文化資本」がある。景観や風土、あるいは地域固有の伝統や習慣といった「目に見えないが存在する場の文化資本」、および学芸や職人の力量といった「場が生み出す個人の文化資本」である。これらは象徴的文化資本の媒介を通じて、学術的成果や建築物、日用品に至るまであらゆる分野において美と知を担った製品や作品である「目に見える場の文化資本」を生み出すことになる。そして「目に見えない場の文化資本」と「目に見える場の文化資本」が統合されて、「文化資本」を生み出すあらたな交流の場が生み出される。重層的でやや難解ではあるが、著者のいう「文化資本」は、このように姿かたちを転じながら蓄積されていく文化そのものであると言えるだろう。

しかし、「文化資本」はマルクスのいう資本のように自己増殖する性質を持っているわけではなく、その蓄積を実現するためには、「文化資本経営」を担う経営者が『『場』をつくる『プロデューサー』』(p.35)としての資質を備えていなければならない(第1章)。こうした経営者が自然の固有性、地域社会の固有性、そして職人の力量という3つの文化資本を学んだ上で経営を行うとき、企業は持続性を持つ企業となり、またそれは地域創生にもつながってゆく。福原義春氏の実践は、その代表的な事例であり、そうした実践とその背後にある思想は、営利、非営利を問わず、必要であると著者は言う。

第3章から第5章までは、以上で明らかにされた文化資本論の応用編と見ることができるであろう。第3章では、環境破壊や格差を

もたらす経済資本優位の経営から文化資本の経営への転換を論じた上で、そのひとつの源流としての二宮尊徳の「仕法」が、第4章では文化資本の経営がもたらすイノベーションとその表現のあり方が、第5章では地域固有の文化資本を生かした「ふるさと学校」による地域の再生が、それぞれ論じられている。そして最後に、福原氏による展望という形で、経済学が、量を量る技術から数値で測れないものを推し量る技術へとその重点をシフトしてゆくことの必要性が論じられている。

経済学の「あらたな進歩」

文化経済学は、これまで、芸術作品のように形のあるものであれ、祭礼のように形の無いものであれ、文化的な要素を持つ財（あるいはサービス）をめぐる経済現象についての研究を積み重ねてきた。スロスビーの文化資本概念もそれを前提とするものであることは言うまでもない。この研究の流れの中では、人々の生活を形づくるのは経済であり、文化はその一要素に過ぎない。これに対し、本書においては、むしろ、経済、とくに「公正競

争」にもとづく経済を形づくるものとして、芸術文化に限定されない広い意味での文化が捉えられているように見える。こうした広い意味での文化と経済との関係については、かねてから森嶋通夫や村上泰亮といった日本を代表する経済学者が、それを論じることの必要性を唱えているが、本書もそのひとつのアプローチとみることができるであろう。その意味で、本書は、広い意味での文化に根ざした経済のあり方を考える「これまでの経済学に『あらたな進歩を付け加える試み』」(p.iv)であり、新しい経済学への「入門」であると見ることができよう。

したがって、本書は「入門」と銘打たれてはいるものの、決して易しい書物ではない。たとえば、すでに述べたように文化資本とは何かといった基本的な事項についても、レベルの異なるさまざまな観点からの重層的な定義づけがなされており、その全容を十分に理解することは容易ではない。しかし、それは経済学の「あらたな進歩」を期するためにはやむを得ないことかもしれない。本書の提起する新しい経済学に関心を持った読者は、重複する部分もあるが、『文化資本の経営』を併せて読むことを勧めたい。